



旧	新
<p>るところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。</p> <p>(1) 現場代理人</p> <p>(2) 主任技術者（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 1 項に規定する「主任技術者」をいう。以下同じ。）又は監理技術者（同条第 2 項に規定する「監理技術者」をいう。以下同じ。）また、同条第 3 項に該当する場合は専任の技術者とする。ただし、当該工事が同条第 4 項の工事にも該当する場合は監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者とする。</p> <hr/> <p>(3) 専門技術者（建設業法第 26 条の 2 に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。）</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 現場代理人、<u>主任技術者（監理技術者）</u>及び専門技術者は、これを兼ねることができる。</p> <p>（工事関係者に関する措置請求）</p> <p>第 13 条 発注者は、現場代理人がその職務（<u>主任技術者（監理技術者）</u>又は専門技術者と兼任する現場代理人にあってはそれらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>2 発注者又は監督員は、<u>主任技術者（監理技術者）</u>、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>3 受注者は前 2 項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に発注者に通知しなければならない。</p>	<p>るところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。</p> <p>(1) 現場代理人</p> <p>(2) 主任技術者（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 1 項に規定する「主任技術者」をいう。以下同じ。）又は監理技術者（同条第 2 項に規定する「監理技術者」をいう。以下同じ。）また、同条第 3 項に該当する場合は専任の技術者とする。ただし、当該工事が同条第 4 項の工事にも該当する場合は監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者とする。</p> <p><u>(3) 監理技術者補佐（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項ただし書きに規定する者をいう。以下同じ。）</u></p> <p><u>(4) 専門技術者（建設業法第 26 条の 2 に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。）</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 現場代理人、<u>監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）</u>及び専門技術者は、これを兼ねることができる。</p> <p>（工事関係者に関する措置請求）</p> <p>第 13 条 発注者は、現場代理人がその職務（<u>監理技術者等</u>又は専門技術者と兼任する現場代理人にあってはそれらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>2 発注者又は監督員は、<u>監理技術者等</u>、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>3 受注者は前 2 項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に発注者に通知しなければならない。</p>

旧	新
<p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>(監督員の立会い及び工事記録の整備等)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があ<sup>2</sup>たときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 前項の場合において、監督員が正当な理由がなく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があ<sup>2</sup>たときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p> <p>6 (略)</p> <p>(支給材料及び貸与品)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 受注者は、支給材料又は貸与品を善良な管理者の注意をも<sup>2</sup>て管理しなければならない。</p>	<p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>(監督員の立会い及び工事記録の整備等)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があ<sup>2</sup>たときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があ<sup>2</sup>たときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p> <p>6 (略)</p> <p>(支給材料及び貸与品)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 受注者は、支給材料又は貸与品を善良な管理者の注意をも<sup>2</sup>て管理しなければならない。</p>

旧	新
<p>9 (略)</p> <p>10 (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>(工事用地の確保等)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をも<del>2</del>て管理しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(受注者の請求による工期の延長)</p> <p>第<del>22</del>条 (略)</p> <p>(発注者の請求による工期の短縮等)</p> <p>第<del>23</del>条 (略)</p> <p>(工期の変更方法)</p> <p>第<del>24</del>条 (略)</p> <p>2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日(第<del>22</del>条の場合にあつては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあつては、受注者が工期変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。</p>	<p>9 (略)</p> <p>10 (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>(工事用地の確保等)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をも<del>2</del>て管理しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p><u>(著しく短い工期の禁止)</u></p> <p><u>第22条 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。</u></p> <p>(受注者の請求による工期の延長)</p> <p>第<del>23</del>条 (略)</p> <p>(発注者の請求による工期の短縮等)</p> <p>第<del>24</del>条 (略)</p> <p>(工期の変更方法)</p> <p>第<del>25</del>条 (略)</p> <p>2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日(第<del>23</del>条の場合にあつては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあつては、受注者が工期変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。</p>

旧	新
<p>(請負代金額の変更方法等) 第25条 (略)</p> <p>(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更) 第26条 (略)</p> <p>(臨機の措置) 第27条 (略)</p> <p>(一般的損害) 第28条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第30条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(第60条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。</p> <p>(第三者に及ぼした損害) 第29条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第60条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。 2 (略) 3 (略)</p> <p>(不可抗力による損害) 第30条 (略) 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第60条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」</p>	<p>(請負代金額の変更方法等) 第26条 (略)</p> <p>(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更) 第27条 (略)</p> <p>(臨機の措置) 第28条 (略)</p> <p>(一般的損害) 第29条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第31条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(第61条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。</p> <p>(第三者に及ぼした損害) 第30条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第61条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。 2 (略) 3 (略)</p> <p>(不可抗力による損害) 第31条 (略) 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第61条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」</p>



旧	新
<p>という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があ<del>ら</del>たときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって第14条第2項、第15条第1項若しくは第2項又は第<del>38</del>条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）</p> <p>第<del>31</del>条 発注者は、第9条、第16条、第18条から第<del>23</del>条まで、<u>第26条</u>から第<del>28</del>条まで、前条又は第<del>34</del>条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> <p>2 (略)</p> <p>（検査及び引渡し）</p> <p>第<del>32</del>条 (略)</p> <p>（請負代金の支払い）</p> <p>第<del>33</del>条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定による請求があ<del>ら</del>たときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p>	<p>という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があ<del>ら</del>たときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって第14条第2項、第15条第1項若しくは第2項又は第<del>39</del>条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）</p> <p>第<del>32</del>条 発注者は、第9条、第16条、第18条から第<del>21</del>条まで、<del>第23条、第24条、第27条</del>から第<del>29</del>条まで、前条又は第<del>35</del>条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> <p>2 (略)</p> <p>（検査及び引渡し）</p> <p>第<del>33</del>条 (略)</p> <p>（請負代金の支払い）</p> <p>第<del>34</del>条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定による請求があ<del>ら</del>たときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p>

旧	新
<p>(部分使用)</p> <p>第34条 発注者は、第32条第5項又は第6項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。</p> <p>2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をも<sup>2</sup>て使用しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(前金払及び中間前金払)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定による請求があ<sup>2</sup>たときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合においては、受領済みの前払金額及び中間前払金額が減額後の請負代金額の10分の5(第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは、3分の2)を超えるときは、受注者は発注者の指定する期日までにその超過額を返還しなければならない。ただし、第38条又は第39条の規定による支払いをしようとするときは、発注者はその支払額の中から超過額を控除することができる。</p> <p>7 (略)</p> <p>8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還する日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。以下第55条、第56条及び第61条において同じ。)で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。</p> <p>(保証契約の変更)</p> <p>第36条 (略)</p>	<p>(部分使用)</p> <p>第35条 発注者は、第33条第5項又は第6項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。</p> <p>2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をも<sup>2</sup>て使用しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(前金払及び中間前金払)</p> <p>第36条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定による請求があ<sup>2</sup>たときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合においては、受領済みの前払金額及び中間前払金額が減額後の請負代金額の10分の5(第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは、3分の2)を超えるときは、受注者は発注者の指定する期日までにその超過額を返還しなければならない。ただし、第39条又は第40条の規定による支払いをしようとするときは、発注者はその支払額の中から超過額を控除することができる。</p> <p>7 (略)</p> <p>8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還する日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。以下第56条、第57条及び第62条において同じ。)で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。</p> <p>(保証契約の変更)</p> <p>第37条 (略)</p>

旧	新
<p>(前払金の使用等)</p> <p>第37条 (略)</p> <p>(部分払)</p> <p>第38条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 第5項の規定により部分払金の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合には、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。</p> <p>(部分引渡し)</p> <p>第39条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第32条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第6項及び第33条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。</p> <p>2 前項の規定により準用される第33条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第33条第1項の請求を受けた日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> $\text{部分引渡しに係る請負代金の額} = \text{指定部分に相応する請負代金の額} \times (1 - (\text{前払金額} + \text{中間前払金額}) / \text{請負代金額})$	<p>(前払金の使用等)</p> <p>第38条 (略)</p> <p>(部分払)</p> <p>第39条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 第5項の規定により部分払金の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合には、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。</p> <p>(部分引渡し)</p> <p>第40条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第33条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第6項及び第34条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。</p> <p>2 前項の規定により準用される第34条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第34条第1項の請求を受けた日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。</p> $\text{部分引渡しに係る請負代金の額} = \text{指定部分に相応する請負代金の額} \times (1 - (\text{前払金額} + \text{中間前払金額}) / \text{請負代金額})$



旧	新
<p>(債務負担行為及び継続費に係る契約の特則)</p> <p>第40条 (略)</p> <p>(債務負担行為及び継続費に係る契約の前金払及び中間前金払の特則)</p> <p>第41条 債務負担行為及び継続費に係る契約の前金払及び中間前金払については、第35条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、同条及び第36条中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第38条第1項の請負代金相当額（以下この条及び次条において「請負代金相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払いを請求することはできない。</p> <p>2 前項の場合において、契約会計年度について前払金及び中間前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第35条第1項及び第3項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。</p> <p>3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含めて支払う旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第35条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金相当分（                      円以内）を含めて前払金及び中間前払金の支払いを請求することができる。</p> <p>4 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第35条第1項の規定にかかわらず、受注者は、請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。</p> <p>5 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第36条第3項</p>	<p>(債務負担行為及び継続費に係る契約の特則)</p> <p>第41条 (略)</p> <p>(債務負担行為及び継続費に係る契約の前金払及び中間前金払の特則)</p> <p>第42条 債務負担行為及び継続費に係る契約の前金払及び中間前金払については、第36条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、同条及び第37条中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第39条第1項の請負代金相当額（以下この条及び次条において「請負代金相当額」という。）が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額）」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払いを請求することはできない。</p> <p>2 前項の場合において、契約会計年度について前払金及び中間前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第36条第1項及び第3項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。</p> <p>3 第1項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金及び中間前払金を含めて支払う旨が設計図書に定められているときには、同項の規定により準用される第36条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分及び中間前払金相当分（                      円以内）を含めて前払金及び中間前払金の支払いを請求することができる。</p> <p>4 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、同項の規定により準用される第36条第1項の規定にかかわらず、受注者は、請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払いを請求することができない。</p> <p>5 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第37条第3項</p>

旧	新
<p>の規定を準用する。</p> <p>（債務負担行為及び継続費に係る契約の部分払の特則）</p> <p>第42条（略）</p> <p>2 この契約において、前払金及び中間前払金の支払いを受けている場合の部分払金の額については、第38条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。</p> $\text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times 9 / 10$ $- (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度の部分払金額})$ $- \{ \text{請負代金相当額} - (\text{前年度までの出来高予定額} + \text{出来高超過額}) \}$ $\times (\text{当該会計年度前払金額} + \text{当該会計年度中間前払金額}) / \text{当該会計年度の出来高予定額}$ <p>3 （略）</p> <p>（第三者による代理受領）</p> <p>第43条（略）</p> <p>2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第33条（第39条において準用する場合を含む。）又は第38条の規定に基づく支払いをしなければならない。</p> <p>（前払金等の不払に対する工事中止）</p> <p>第44条 受注者は、発注者が第35条、第38条又は第39条において準用される第33条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（契約不適合責任）</p> <p>第45条（略）</p>	<p>の規定を準用する。</p> <p>（債務負担行為及び継続費に係る契約の部分払の特則）</p> <p>第43条（略）</p> <p>2 この契約において、前払金及び中間前払金の支払いを受けている場合の部分払金の額については、第39条第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。</p> $\text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times 9 / 10$ $- (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度の部分払金額})$ $- \{ \text{請負代金相当額} - (\text{前年度までの出来高予定額} + \text{出来高超過額}) \}$ $\times (\text{当該会計年度前払金額} + \text{当該会計年度中間前払金額}) / \text{当該会計年度の出来高予定額}$ <p>3 （略）</p> <p>（第三者による代理受領）</p> <p>第44条（略）</p> <p>2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第34条（第40条において準用する場合を含む。）又は第39条の規定に基づく支払いをしなければならない。</p> <p>（前払金等の不払に対する工事中止）</p> <p>第45条 受注者は、発注者が第36条、第39条又は第40条において準用される第34条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（契約不適合責任）</p> <p>第46条（略）</p>

旧	新
<p>2 (略)</p> <p>3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。</p> <p>(1) 履行の追完が不能であるとき。</p> <p>(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。</p> <p>(3) 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。</p> <p>(発注者の任意解除権)</p> <p>第46条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条、第48条又は第50条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(発注者の催告による解除権)</p> <p>第47条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第6条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。</p> <p>(2) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。</p> <p>(3) 工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。</p> <p>(4) 第11条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。</p> <p>(5) 正当な理由なく、第45条第1項の履行の追完がなされないとき。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。</p> <p>(1) 履行の追完が不能であるとき。</p> <p>(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。</p> <p>(3) 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。</p> <p>(発注者の任意解除権)</p> <p>第47条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条、第49条又は第51条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(発注者の催告による解除権)</p> <p>第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第6条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。</p> <p>(2) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。</p> <p>(3) 工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。</p> <p>(4) 第11条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。</p> <p>(5) 正当な理由なく、第46条第1項の履行の追完がなされないとき。</p>

旧	新
<p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。</p> <p>(発注者の催告によらない解除権)</p> <p>第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。</p> <p>(1) 第6条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。</p> <p>(2) 第6条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。</p> <p>(3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。</p> <p>(4) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。</p> <p>(5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。</p> <p>(6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。</p> <p>(7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。</p> <p>(8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。</p> <p>(9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。</p> <p>(10) 第52条又は第53条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。</p> <p>(11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。本条及び</p>	<p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。</p> <p>(発注者の催告によらない解除権)</p> <p>第49条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。</p> <p>(1) 第6条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。</p> <p>(2) 第6条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。</p> <p>(3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。</p> <p>(4) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。</p> <p>(5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。</p> <p>(6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。</p> <p>(7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。</p> <p>(8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。</p> <p>(9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。</p> <p>(10) 第53条又は第54条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。</p> <p>(11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。本条及び</p>



旧	新
<p>次条において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。</p> <p>ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。</p> <p>イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。</p> <p>ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。</p> <p>オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。</p> <p>カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。</p> <p>キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。</p> <p>(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)</p> <p>第49条 第47条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。</p> <p>(談合その他不正行為による解除)</p> <p>第50条 (略)</p> <p>(公共工事履行保証証券による保証の請求)</p> <p>第51条 (略)</p>	<p>び次条において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。</p> <p>ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。</p> <p>イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。</p> <p>ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。</p> <p>オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。</p> <p>カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。</p> <p>キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。</p> <p>(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)</p> <p>第50条 第48条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。</p> <p>(談合その他不正行為による解除)</p> <p>第51条 (略)</p> <p>(公共工事履行保証証券による保証の請求)</p> <p>第52条 (略)</p>



旧	新
<p>(受注者の催告による解除権) 第52条 (略)</p> <p>(受注者の催告によらない解除権) 第53条 (略)</p> <p>(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) 第54条 第52条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。</p> <p>(解除に伴う措置) 第55条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項の場合において、第35条(第41条において準用する場合を含む。)の規定による前払金又は中間前払金があったときは、当該前払金の額及び中間前払金の額(第38条及び第42条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額)を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第47条、第48条、第50条又は次条第3項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金又は中間前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率で計算した額の利息を付した額を、解除が第46条、第52条又は第53条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>4 (略)</p>	<p>(受注者の催告による解除権) 第53条 (略)</p> <p>(受注者の催告によらない解除権) 第54条 (略)</p> <p>(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限) 第55条 第53条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。</p> <p>(解除に伴う措置) 第56条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項の場合において、第36条(第42条において準用する場合を含む。)の規定による前払金又は中間前払金があったときは、当該前払金の額及び中間前払金の額(第39条及び第43条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額)を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第48条、第49条、第51条又は次条第3項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金又は中間前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率で計算した額の利息を付した額を、解除が第47条、第53条又は第54条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>4 (略)</p>

旧	新
<p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第47条、第48条、第50条又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第46条、第52条又は第53条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。</p> <p>9 (略)</p> <p>(発注者の損害賠償請求等)</p> <p>第56条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。</p> <p>(1) 工期内に工事を完成することができないとき。</p> <p>(2) この工事目的物に契約不適合があるとき。</p> <p>(3) 第47条、第48条又は第50条の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) 第47条、第48条又は第50条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。</p> <p>(2) 工事目的物の完成前に受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第48条、第49条、第51条又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第47条、第53条又は第54条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。</p> <p>9 (略)</p> <p>(発注者の損害賠償請求等)</p> <p>第57条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。</p> <p>(1) 工期内に工事を完成することができないとき。</p> <p>(2) この工事目的物に契約不適合があるとき。</p> <p>(3) 第48条、第49条又は第51条の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) 第48条、第49条又は第51条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。</p> <p>(2) 工事目的物の完成前に受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>

旧	新
<p>6 第2項の場合（第48条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。</p> <p>（受注者の損害賠償請求等）</p> <p>第57条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第52条又は第53条の規定によりこの契約が解除されたとき。</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。</p> <p>2 第33条第2項（第39条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。</p> <p>（契約不適合責任期間等）</p> <p>第58条 発注者は、引き渡された工事目的物に関し、第32条第5項又は第6項（第39条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>4 （略）</p> <p>5 （略）</p> <p>6 （略）</p>	<p>6 第2項の場合（第49条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。</p> <p>（受注者の損害賠償請求等）</p> <p>第58条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第53条又は第54条の規定によりこの契約が解除されたとき。</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。</p> <p>2 第34条第2項（第40条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。</p> <p>（契約不適合責任期間等）</p> <p>第59条 発注者は、引き渡された工事目的物に関し、第33条第5項又は第6項（第40条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>4 （略）</p> <p>5 （略）</p> <p>6 （略）</p>

旧	新
<p>7 (略)</p> <p>8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知<del>つ</del>たときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。</p> <p>9 (略)</p> <p><u>10</u> 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者が、その材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しな<del>か</del>つたときは、この限りでない。</p> <p>(賠償の予定)</p> <p>第<u>59</u>条 受注者が、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、受注者は発注者の請求に基づき、請負代金額（請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を賠償金として支払わなければならない。工事が完了した後も同様とする。ただし、発注者が特に認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 受注者が、独占禁止法第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名あて人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p>	<p>7 (略)</p> <p>8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知<del>つ</del>たときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。</p> <p>9 (略)</p> <p><u>10</u> 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者が、その材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しな<del>か</del>つたときは、この限りでない。</p> <p>(賠償の予定)</p> <p>第<u>60</u>条 受注者が、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、受注者は発注者の請求に基づき、請負代金額（請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を賠償金として支払わなければならない。工事が完了した後も同様とする。ただし、発注者が特に認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 受注者が、独占禁止法第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名あて人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p>



旧	新
<p>(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 <u>3</u> 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出も含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) 受注者（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> <p>（火災保険等） 第 <u>6.0</u> 条 （略）</p> <p>（賠償金等の徴収） 第 <u>6.1</u> 条 （略）</p> <p>（あっせん又は調停） 第 <u>6.2</u> 条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかつたときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、<u>主任技術者（監理技術者）</u>、専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 13 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項</p>	<p>(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 <u>3</u> 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出も含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) 受注者（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> <p>（火災保険等） 第 <u>6.1</u> 条 （略）</p> <p>（賠償金等の徴収） 第 <u>6.2</u> 条 （略）</p> <p>（あっせん又は調停） 第 <u>6.3</u> 条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかつたときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、<u>監理技術者等</u>、専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第 13 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん</p>



旧	新
<p>のあっせん又は調停を請求することができない。</p> <p>(仲裁) 第<u>6.3</u>条 (略)</p> <p>(補則) 第<u>6.4</u>条 (略)</p>	<p>又は調停を請求することができない。</p> <p>(仲裁) 第<u>6.4</u>条 (略)</p> <p>(補則) 第<u>6.5</u>条 (略)</p>